

スリランカ内戦と解決のための日本の役割

J.A.T.D.にしゃんた

●スリランカと日本の関係の背景

スリランカの正式名称には、社会主義共和国という言葉が続く。インド洋に浮かぶ洋梨の形をした北海道の4/5 (65,607km²) の面積のこの島に約1,967万人の人が住んでいる (2005年)。自他共に認める多民族・多宗教・多言語国家である、仏教徒でシンハラ語を母語とするシンハラ人 (72.9%)、ヒンズー教徒でタミル語を母語とするタミル人 (18.0%)、アラビア語を母語としながらも、日常用語をタミル語とするムーア人 (8.0%)、ローマン・カトリック教徒で、英語を母語とするバーガー族が共存している。民族と宗教は目安になっても必ず重なるわけではない。人口に占める割合は、仏教徒 (70.0%)、ヒンドゥ教徒が10.0%、イスラム教徒が8.5%、ローマン・カトリック教徒が11.3%であり、民族の数値と比べるそのズレが浮かび上がる。公用語はシンハラ語、タミル語で連結語が英語であるという説明をされることもあるが、社会における報道などの情報や教育の言語としては3つとも同等な印象が強い。宗教の分布は、歴史的な背景を組んで、西部・南部の海岸沿いにはローマン・カトリック教徒が多く、北部・東部の地域や紅茶プランテーション地域でヒンズー教、内陸には仏教徒が集中する傾向にある。しかしスリランカのどこの町にも世界4大宗教の寺院が聳え立ち共生社会であることを物語っている。

この国の経済は、かつて自給自足的なものであったが、植民地支配により紅茶・ゴム・ココナツの3大プランテーションを中心に外貨を稼ぐ構図に組み込まれた。農産品に頼る不安定な経済状況からの脱皮を政府は工業化に求めている。しかし、マーケットとしての魅力に欠けや政情不安定を理由に実際には直接投資もあつまず、予想外の結果になっている。スリランカの経済は女性に支えられていると言っても過言ではない。スリランカの外貨稼ぎの大きな柱の一つは海外出稼ぎで、中近東に出ている労働者の職種はメイドでほとんどが女性である。スリランカに進出し、自由貿易特区 (FTZ) などを中心に、ている海外直接投資の案件の労働者も異常に女性に偏っている傾向にある。労働力は女性に頼っている点は、プランテーション産業の時代から変わっていない。

現在のスリランカは貧富の差が激しく、それはかつて英国の植民地時代のスリランカでは、英語社会と現地語社会とが整然と区分されていた、ことに由来するものも少なくない。1956年のシンハラ語の公用語化がこの社会にとってあらゆる意味で大きな変革をもたらすことになったが、しかし、かつての英語の権威は現在に至っても変わっていない。大学を卒業しても英語のできない学生は就職できず、大半が失業者になる。英語の習熟度に対応して社会的な階層を上昇できる以上、外国語の支配力は衰えない。いっぽう、英語を話す指揮官を除くと、戦場に行く軍人はたいてい英語を話さない農村出身者である。エリート階層は、子弟を海外に留学させたりして、なるべく軍隊には行かせないようにしている。農村地帯では、軍人や警察官の戦死者を出した家庭が、その遺族補償金で立派な家を建てたり、女性労働者が中近東に出稼ぎに行った家庭が立派な家を建てるといった傾向が見られる。

スリランカは恵まれた自然環境に合わせて教育や医療水準も高く、経済発展の潜在能力が高い国である。事実戦後は、日本よりも平均的な所得水準が高く、インフラや車などの所有台数も多かった。しかし、スリランカにとって安定した成長のもっとも大きな足かせになっているのは国内紛争である。軍事費の支出内容は、政府軍も反政府軍も双方ともに公表していない。しかし、近年は年間およそ10

億米ドル以上と推測されており、スリランカの国内総生産の10%を越える規模になる。陸軍の火器や海軍の艦艇は、その多くが中国製で、戦闘機はイスラエルから、輸送機はロシアから、戦闘用ヘリコプターは米国から、戦車は英国から購入している。海外の援助機関に対する配慮から、通常予算では国防費が目立たないように、スリランカ政府は工夫をしている。それでも政府の経常支出の25%、約4分の1という位置を占めている。他方、1980年代の前半より、反政府軍支配地における経済活動や海外在住タミル人からの軍事費送金については、スリランカの政府機関による把握が困難であり、正確な国民所得の把握は難しい。いずれにしても現状の内戦解決が国家としての最大の課題であり、なかでも日本への期待が大きい。

いっぽう日本側は日本にとって経済的・政治的な影響力が少ないこともあり、日本国家に限らず民衆とってもスリランカに対する関心は薄く、日本でスリランカが登場するのは、たいていの場合、内戦の激しい国という程度のものである。しかし、日本国内のスリランカ情報は偏っていることも事実である。例えば、日本軍は1942年4月5日、ベンガル湾を越え、スリランカのコロomboとトリンコマリの二箇所へ爆撃しているが、このことを、スリランカで今でも語り継がれているに対してこの事実を知っている日本人は少ない。また、1951年のサンフランシスコ講和会議で、スリランカ政府が対日賠償請求権を放棄したことも、スリランカでは今でも繰り返し報道されているのに対して日本では記憶されていない。日本は朝鮮戦争特需を経て1954年10月6日にそれまでの被援助国から援助国へと変貌を遂げた。スリランカで開かれたコロombo・プランでその歴史がはじまり、日本政府は10月6日を、「国際協力の日」と定めている。

このことに代表されるように戦後のスリランカと日本の関係は経済活動がその中心になった。貿易額は約589.7億円(2005年)で、日本はスリランカにとって重要な貿易相手国になり、輸入・輸出ともに第6位である。日本の輸出は391.9億円で、日本の輸入は197.8億円(日本財務省貿易統計)とスリランカは大きな赤字を記録している。日本からの輸入品目は、自動車、一般機械、繊維製品、電気機械、建設機材であり、日本への主要な輸出品目は、甲殻類(えび)、紅茶、魚(まぐろ)、繊維製品である。2005年3月現在、日系進出企業は60社である。うち現地法人化されていない企業は25社(支店3社、駐在員事務所・出張所等22社)で、現地法人化された日系企業は31社(うち100%日系企業20社、合弁企業11社)で、業種的には製造とサービスが約半分である。主要な進出日系企業は、ノリタケ、富士電気化学(現地法人FDKランカ)、NTT(スリランカテレコムに出資)、YKKや、三井物産、丸紅、伊藤忠等の商社、鹿島建設、三井建設等の建設会社である。

両国の間には、貿易取極、二重課税防止条約、青年海外協力隊派遣取極、投資保護協定、航空協定、技術協力協定などの二国間条約・取極が結ばれており、経済交流を助けている。また、778人の日本人がスリランカに在留し(2005年8月現在、在スリランカ日本大使館調査)、日本人観光客も17,148人(2005年)(スリランカ中央銀行年報)にのぼる。一方6,467人のスリランカ人が(2001年末現在、日本の法務省)日本に滞在しており、人的交流もみられる。数年前に50周年を迎えたが、1952年にはじまる国交樹立以来、日本とスリランカとの間には、特に大きな政治的懸案もなく、貿易・経済・技術協力を中心に良好な関係が続いている。

● スリランカ紛争と和平への道

スリランカで宗教対立が起きていると考えている日本人が多い。しかし、スリランカの民衆の中には問題の仏教とヒンズー教の対立は基本的には存在せず、例えばスリランカの仏教寺院の敷地内にはかならずヒンズーの神を祭っており、信者は両方にお参りをすることが習慣化している。日本のかつての神仏習合に似ており、インドでのそれら2つの宗教のありかたと比べて大きく異なる点でもある。これらは祭事にも共通しており、アジアの最大の祭りと言われるスリランカ・キャンディーで仏教寺院の仏歯寺が主催するペラヒヤラ祭りではヒンズー教の出し物がその祭りの中で登場する。民家でも仏

像とヒンズー神を同時に祭っていることが一般的なことである。スリランカの宗教的な実像を表現する上で、アダムスピーク（スリー・パーダ）の例が一番分かりやすい。スリーパーダは、スリランカで最も神聖な山であり、ここには、仏教徒は仏陀の、ヒンドゥー教徒はシヴァ神の、キリスト教徒はアダムのそれぞれ、足跡があると信じており、摩擦を起こすことなく、世界4大宗教の信者達がこの場所へ巡礼している。スリランカの国内紛争により、過去20年で戦死者の数は6万5,000人に、負傷者は10万人に、避難民の数は100万にも及んでいる。この紛争の原因は宗教でも民族でもなく、政治はじまり、また政治的なかけ引きのなかで長引き現在に至っており、そこに「民族」が巻き込まれている格好になっている。

1945年にイギリスから独立した後のスリランカは、シンハラ人の中産階級の利害を代表する「統一国民党」と「スリランカ自由党」の二つの政党が選挙のたびに与党と野党に入れ替わりながら担ってきた。植民地時代、分割統治政策のもとで相対的に優遇されていたタミル人中産階級は政権参画する機会の少なさに多数派に対して不満を募らせていた。1986年の総選挙が民族問題の大きなきっかけをつくることになった。この年の選挙でスリランカ自由党がシンハラ語を公用語化するという公約を掲げ、バンダーラナーヤカ大統領が生まれた。新政権によってシンハラ語が公用語化され、行政職、警察官、軍人などの分野がほぼシンハラ人に独占されることになった。タミル人は医師や弁護士などの専門職に向かったが、大学教育におけるそれまで確保されていた英語の比重が低くなり、タミル人に不利な入学制が採用され、専門職への門戸も狭くなっていった。バンダーラナーヤカ大統領は、タミル側の不満を聞き、政策修正を試みた矢先にシンハラナショナリストの銃弾に倒れた。基本的な政策はその後修正されることなく、タミル人中産階級を中心に連邦制国家を求める声が次第に生まれ、70年代には「イーラム共和国」を求める運動へと発展した。一方で、シンハラ人の意識では、スリランカにおけるタミル人が少数でも、南インドに数千万と住んでいる同族と結びつくことへの警戒が強く、そのような意識が起爆剤となって、1956年に始まり数度にわたり都市部を中心にタミル人の商店街襲撃や強奪や放火などが起き、コロomboだけでも10万人近くの難民が発生した。その背景をくんで分離独立を求めるタミル民族の運動は北部を中心に武装化し活動を始めていった。活動開始時はゲリラ戦しかできない解放軍に、独立時に儀式（パレード）等にしか登場することのなかった政府軍が互いに本格的な軍備体制を形成していくことになる。例えば、解放軍側の力は、スリランカ大統領のみならず、インドのラジヴ・ガンディーの暗殺を可能にする肥大化した。タミル人武力組織がいくつかあったものの最終的に一番大きな勢力を発揮したのはLTTEであり、後の政府との交渉権を得ることになった。

スリランカのどの政党も政権獲得にあたって紛争解決の提示が必要不可欠な事柄に発展した。しかし、当選するもタミル側の分離独立の受け入れはしかなかった。分離独立を許可することによるシンハラ人の政府に対する支持を失うことへの恐怖が最大の理由でもあった。政治交渉によってはじまった「戦争」に、「平和」はいつの間にか政府の道具へと化け、当事者だけの解決の困難が目立った。

こうしたなか、2000年頃にノルウェー政府による和平に向けた仲介が開始された。仲介の努力の結果、2002年2月、スリランカ政府とLTTEとの間で停戦合意文書に署名した。その後、和平交渉が開始され、2003年3月まで計6回にわたったが、2003年4月にLTTEは政府の和平交渉への対応等不満として一方的に和平交渉の一時中断を表明した。以降和平プロセスに具体的進展は見られないものの、2004年12月3万人が死亡し、80万人が被災した、スリランカが2200年ぶりに経験した大津波が社会の民族や宗教を超えて助け合わないとだめだという意識が高まり、両者をつなげる機会をつくってくれた。両者間で津波支援を公平且つ透明性を持って分配する共同メカニズムについての合意が行われた。しかし、その後、最高裁が共同メカニズムとしてのこの合意の一部は違憲であるとの判決をしたため、実現には至らず、スリランカ政府とLTTEの間での不信が高まるに至った。

2005年に新しく就任したラージャパクシャ（現）大統領は、国会の所信表明演説で、新たなアプロ

ーチによりLTTEと直接交渉を行う姿勢であると表明し、和平進展に向けて積極性を示している。一方、ノルウェー政府の仲介で2006年2月に、「停戦合意の実施に関する直接協議」が行われ、双方ともに停戦合意を尊重し遵守することを確約するための具体的事項につき合意するとともに、両者は4月に次回協議を開催することに合意したが、その後LTTEは開催予定日に、協議できる環境にないとして、協議の無期限延期を一方的に表明した。その後の6月に直接協議が行われることになったが、開催直前にLTTEが政府代表団に政治レベルが含まれていないことを理由に会議を欠席し、協議は実現しなかった。そのなか、2006年の7月末以降、東部LTTE支配地域にある水門閉鎖問題を契機に再び大規模な軍事衝突が発生するに至り、停戦合意は危機的状況となった。10月には海軍車列に対する自爆テロ事件にゴール軍港襲撃事件が発生するなどした。2006年の7月末から10月までの間で政府、LTTE、民間人の死者数は2,000名を超えている。ノルウェー政府の働きかけを受け、10月に、スイスのジュネーブにおいて、スリランカ政府とLTTEとの間で8ヶ月ぶりに直接協議が開催された。本協議において停戦合意の遵守について再確認され、両当事者が今後和平プロセスを進める上で協議すべきポイントにつき合意があったものの、人道支援を行うための措置や次回協議の日程については合意に至っていない。

● スリランカ内戦と日本の参入と役割

日本政府として紛争解決を意識した具体的な参入が見られるのは2002年に入ってからである。それは、スリランカ政府とLTTEとの停戦合意を受けた後始まった。明石康元国連事務次長を「スリランカにおける平和構築及び復興・復旧担当の政府代表」に任命し、定期的にスリランカに派遣するとともに、2003年3月に第6回和平交渉を箱根で開催、同年6月には「スリランカ復興開発に関する東京会議」を開催する等スリランカ和平プロセスを積極的に支援してきている。また、「スリランカ復興開発に関する東京会議」の4共同議長国（日本、米国、ノルウェー、EU）とともに、定期的にスリランカ和平プロセスの状況をモニターするために会合を重ね、その都度、スリランカ政府及びLTTEに対し、和平プロセスを促す共同声明を発表している。日本は2006年5月に、東京で東京会議4共同議長会合を開催し、政府、LTTE双方に和平プロセスを前進させるよう呼び掛けた。

日本がスリランカにとって最大のODA支援国である事実を活かした問題解決への期待も大きい。現在までの日本からの援助は、特に1977年以降の市場開放政策の導入以来は、輸出主導型工業化を意識した港湾、電話・通信施設、ダム建設や医療機関や教育施設などのインフラストラクチャー整備がコロombo中心に行われた。また他方では、1980年代半ばからは北東部のマハウェリ河流域の開発に対しても多額の円借款が投入されている。このスリランカ最大の地域開発は、タミル人が多数で構成している東北部の乾燥地域の水資源を中心に開発し、シンハラ人を入植させるという政治色の強いもので、当地域のタミル人にとって不満の多い日本の大規模開発である。日本の政府開発援助も、タミル人側からはシンハラ地区に偏っているとの不満の声がある。

ノルウェーやカナダなどの他の援助国とは異なり、日本政府は平和構築プロセスにおける支援はほとんどしてこなかった。6万人を超える戦死者や100万人以上の内外に難民を出している武装抗争に触れることなく、開発援助のみを拡大するのは異常であるとの評価も強かった。しかし、2002年以降に状況への若干の変化が見られるようになった。日本の平和構築を意識した援助がはじまったのはこれ以降である。援助の特徴となっているのは「平和の呼び水」という考え方で、平和プロセスの中で「平和の配当」をタミル武装側にも意識させることにより平和の実現を助長するものである。2003年には旧紛争地域において灌漑施設の改善・補修を含む「農村経済開発復興計画（総額60億円）」や同地区での基礎インフラを含む「小規模インフラ整備計画（総額96億円）」といった事業への円借款が決定した。

日本は2003年のLTTEは欠席したが、51ヶ国の22の国際機関が参加した、「スリランカ復興開発に関

する東京会議」を開催した。この会議でその後の4年において45億ドルにのぼる支援の提供を表明した。日本は、3年以内に最大で10億ドルの用意があると表明。それはアジア開発銀行と世界銀行が提示したのと同じ額であり各々が全体の支援額の22%を占め、3者で全体の66%を占めることになる。EUは5%で、その他で残りの29%が占められた。2003年10月の時点ですでに60億4,900万ドル相当が旧紛争地域で実施あるいは承諾が済んでおり、そのなかで、世界銀行は、2億700ドル、アジア開発銀行は1億1500万ドルに対して日本は3,150万ドルというゆっくりしたペースとなっていた。日本政府は、1,000万円以下の小規模な支援を方針としており「恒久的な平和が達成された暁に戦後復興を支援する」と表明している。しかし、現状の和平会議の進捗状況を見る以上「恒久的な平和の達成」は最低でも数年という時間が必要になると見られている。「恒久的な平和の達成」を促進するためにも、むしろ、現状から復興への過程において可能な限りの支援を促す必要があるのではなからうか。とくに、戦後復興に際しての知識がスリランカ政府とLTTE両者において乏しく、互いに殺しあった関係があるから協力し合う関係が出来ることは楽観視出来ない。公的な国際機関、国内外のNGOや民間企業などとも連携をとりながら進めていくことが必要になってくる。スリランカが復興に向けて必要になるとされる具体的な援助内容、期間や担い手については下記のように整理している。ここで、実際に、和平交渉にも立ち会った中村尚司が次のような見解を示している。

1. 内戦の結果生まれた人間の安全保障問題 (i) 死亡もしくは心身障害；できるだけ早い時期に補償する (短期)；政府 (ii) 国内外への移住；和平に伴う帰還促進 (短期)、支援金と無利子貸し付け (短期)、助言と平和教育 (中期)；政府、金融機関、市民団体、メディア、国際機関 (iii) 技能の欠如；就業可能な技能研修 (短期、中期)；公私の研修機関
2. 内戦による公教育の破壊：(i) 約3万人の教育機会喪失；特別教室の設置 (短期、中期)；教育省と国際機関 (ii) 北東部に多い義務教育の中途退学 (16%)；再教育の機会提供 (iii) 高校教育 (OL) の脱落者 (30%)；職業訓練；教育省と国際機関 (iv) 教員不足；教員採用とその教育 (中期)；教育省と国際機関 (v) 職業訓練機関の不足；大工、石工、鉛管工、機械工、食品加工養成 (中期)；教育省、私企業、NGO
3. 内戦による医療機関の破壊 (i) 高い乳幼児と妊婦の死亡率と罹病率、栄養不良、精神病；診療所の復旧、食糧供給の改善、健康教育 (短期、中期)；政府、WHO, UNICEF, NGO (ii) 医療従事者不足；職員採用とその教育、ジャフナ大学医学部の充実策、医療関連職種養成 (中期、長期)；政府、国際機関
4. 制度上の欠陥 (i) 死亡と移住；職員採用とその教育 (短期、中期)；教育省、私企業、NGO (ii) 公的訓練機関の弱体化、人材不足；職員採用とその教育 (短期、中期)、専門職員の再教育 (短期、中期、長期)、高度専門職の養成；教育省、私企業、NGO (iii) 高度専門職の再教育；欠員の充足 (短期、中期、長期)；戦争被害地域住民へのお詫びと緊急支援事業；政府、NGO, 国連機関 (iv) 地域社会における連帯の弱まり；地方分権化の進展、協同組合などの組織化 (短期、中期)；政府、NGO, 国連機関
5. 対人地雷と不発弾 (ジャフナ、マンナール、キリノッチ、トリンコマリ県)；地雷除去と処理 (短期)；政府、NGO, 国連機関
6. インフラストラクチャーと住宅の損傷：(i) 交通・通信手段 (ヴァブニア、カンケサントライ、ヴァライチェンナイ、バツテイカロア県の地方道と鉄道；道路や鉄道の復旧 (短期、中期)；市民団体、政府、銀行 (ii) 電力とエネルギー；電源開発と太陽、風力、バイオガス等の代替エネルギー (短期、中期、長期)；政府と国際機関 (iii) 土地と灌漑排水；雨水の利用、耕作放棄地の開発、灌漑施設の復旧 (短期、中期、長期)；地域の農民組織、政府、国際機関 (iv) 飲料水供給；雨水の利用、地下水利用、上水道施設 (短期、中期、長期)；地域の組織、政府、私企業 (v) 地下水の汚

濁；地域の浄化技術と施設（短期、中期）；地域の組織、政府、NGO（vi）医療インフラの破壊；病院と診療所建設（長期）；政府と国際機関（vii）教育インフラの破壊；学校と試験研究施設建設（長期）；政府と国際機関（viii）居住インフラの破壊；住宅修復と建設（中期、長期）；政府と国際機関

7. 難民の帰還；難民の権利と再定住支援（中期、長期）；地域の組織、政府、国際機関

8. 販売市場や金融機関との関係；倉庫や輸送手段、融資制度の復旧（中期）；政府と私企業

9. 環境破壊（森林、海岸線、貯水池等）；各種復旧事業、環境保全の制度化（中期）；政府、NGO

日本は毎年スリランカが受け取る援助総額の50%近くを供与しており、国際社会による対スリランカ支援の中で圧倒的なシェアを占めるトップドナーとしての地位を維持してきている。そのなかで、日本は議長国になり、国際連合や世界銀行のような国際機関、他国の政府非政府援助機関や国内外のNGOと共に、スリランカに対する支援実施体制のあり方を協議すべきであろう。この戦争の中で、政治ではなく、多文化共生の中で生きてきた一番の被害者としての民衆が救われることに重点を置く必要がある。例えば、近年徐々にスリランカの都市を中心に出没する多国籍企業が運営するコーヒーショップなどの現象をみて、平和と復興を、多国籍企業に明け渡すような、グローバリゼーションの支配下においてはならないとの声も起こっており、復興はあくまでも穏やかなかつてのスリランカの取り戻しであることがもっとも望まれる。スリランカはその国名に相応しい光り輝く島として輝きを取り戻す日が一日も早くやってきて欲しいと願うのは筆者だけではないはずである。ここで日本が関わる意味は、第二次世界大戦において被害国でありながら、対日の賠償請求権を放棄し、日本の分離されることなく、独立した国家としての真の自由と独立の支持を訴えたスリランカという親日国家を現状の片思いから解放させる過程でもあるのだろう。